

平成14年6月14日

各 位

平成15年1月期第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
 問合せ先 常務取締役経営企画室長 室伏 伸哉
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成15年1月期第1四半期の業績(平成14年2月1日~平成14年4月30日) (百万円未満切捨)

	平成14年1月期 第1四半期 (前年同期)	平成15年1月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	1,160	1,216	4.9%	4,916
営業損益	198	80	-	59
経常損益	225	82	-	56
当期純損益	226	82	-	621
総資産	6,468	6,542	1.1	6,512
株主資本	5,443	5,837	7.2	5,930

(2) 部門別売上高 (百万円未満切捨)

事業部門別	平成14年1月期 第1四半期		平成15年1月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	360	31.1	639	52.6	77.3	1,310	26.7
固定・屋内情報端末	305	26.4	183	15.0	40.1	1,247	25.4
その他	42	3.6	24	2.0	41.4	271	5.5
基盤開発	12	1.1	56	4.6	348.2	98	2.0
その他	9	0.8	0	0.1	91.0	45	0.9
小計	730	63.0	904	74.3	23.8	2,974	60.5
ロイヤリティ収入							
受託開発							
移動体情報端末	348	30.0	218	18.0	37.3	1,279	26.0
固定・屋内情報端末	61	5.3	59	5.0	2.6	475	9.7
その他	18	1.6	20	1.7	14.0	179	3.7
基盤開発	1	0.1	13	1.0	859.3	7	0.1
その他	-	-	-	-	-	-	-
小計	429	37.0	312	25.7	27.3	1,942	39.5
合計	1,160	100.0	1,216	100.0	4.9	4,916	100.0

(注)平成14年1月期第1四半期及び平成15年1月期第1四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成14年2月1日～平成14年4月30日）

当四半期におけるわが国の経済は、輸出の回復や在庫調整の進展によりわずかに回復の兆しを見せており、国内総生産（GDP）についても四半期ベースで1年ぶりにプラス成長となりました。しかしながら、企業はリストラによる収益改善に追われ、新たな設備投資を行う段階にはなく、また、個人についても、高い失業率が精神的な足かせとなって、消費の大幅な拡大を期待できる状況にはありません。したがって、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかると考えられます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、次世代携帯電話への移行の遅れから携帯電話の需要は伸び悩んでおりますが、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場は、確実に拡大しております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話および次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」、カーナビゲーション向けブラウザ「NetFront for Automotive」等の拡販を積極的に行い、2月には株式会社日立製作所と情報家電向けのブラウザを提供する包括的ライセンス契約を、また3月にはシャープ株式会社とモバイル情報機器の分野における技術提携契約を、それぞれ締結いたしました。さらに、新技術の開発につきましては、3月に第2.5および第3世代携帯電話向けにWAP2.0に準拠したワイヤレスインターネットプロトコルスタックを発表し、海外展開につきましては平成14年3月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが、ヨーロッパにおいて開始いたしました「iモード」サービスに対応した携帯電話向けに当社製ブラウザの提供を開始いたしました。

この結果、当四半期における売上高は、12億16百万円（対前年同期比4.9%増加）、経常損失は82百万円、当期純損失は82百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

平成15年1月期の見通しにつきましては、わが国及び米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内及び海外での普及等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州においても、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されることから、早期の黒字化に努めてまいります。

以上のような事業環境のなか、単体業績につきましては、平成14年3月14日に発表いたしましたとおり、売上高63億円（対前期比28.1%増加）、経常利益6億8百万円、当期純利益6億4百万円を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えます。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	平成15年1月期 第1四半期末 (平成14年4月30日現在)		平成14年1月期 第1四半期末 (平成13年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2、*3	2,652,539		866,068		2,650,295	
2. 受取手形		-		18,795		-	
3. 売掛金		661,470		329,685		831,779	
4. 有価証券		-		2,524,339		-	
5. たな卸資産		382,532		493,913		456,233	
6. その他		306,973		132,833		247,822	
7. 貸倒引当金		1,210		970		2,390	
流動資産合計		4,002,307	61.2	4,364,665	67.5	4,183,740	64.2
固定資産							
1. 有形固定資産	*1	507,984	7.8	491,733	7.6	515,739	7.9
2. 無形固定資産		71,058	1.0	52,052	0.8	72,990	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		764,257		259,330	
(2) 関係会社株式		1,082,587		655,031		1,082,587	
(3) その他		879,045		140,846		398,403	
投資その他の資産合計		1,961,632	30.0	1,560,135	24.1	1,740,320	26.8
固定資産合計		2,540,676	38.8	2,103,921	32.5	2,329,051	35.8
繰延資産		-	-	171	0.0	-	-
資産合計		6,542,983	100.0	6,468,758	100.0	6,512,791	100.0

(単位：千円)

科 目	平成15年1月期 第1四半期末 (平成14年4月30日現在)		平成14年1月期 第1四半期末 (平成13年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	118,648		239,111		157,213	
2. 短期借入金	-		23,500		-	
3. 賞与引当金	180,712		125,889		84,628	
4. その他 *4	358,413		526,936		287,675	
流動負債合計	657,773	10.1	915,436	14.2	529,516	8.1
固定負債						
1. 社債 *3	-		22,500		-	
2. 退職給付引当金	30,269		25,915		27,183	
3. 繰延税金負債	17,678		61,508		25,380	
固定負債合計	47,947	0.7	109,923	1.7	52,563	0.8
負債合計	705,721	10.8	1,025,360	15.9	582,079	8.9
(資本の部)						
資本金	3,229,004	49.4	2,763,004	42.7	3,229,004	49.6
資本準備金	3,902,154	59.6	3,436,154	53.1	3,902,154	60.0
欠損金						
四半期(当期)未処理損失	1,318,308		840,364		1,235,495	
欠損金合計	1,318,308	20.1	840,364	13.0	1,235,495	19.0
その他有価証券評価差額金	24,412	0.3	84,605	1.3	35,049	0.5
資本合計	5,837,262	89.2	5,443,398	84.1	5,930,711	91.1
負債・資本合計	6,542,983	100.0	6,468,758	100.0	6,512,791	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年1月期 第1四半期 〔自平成14年2月1日 至平成14年4月30日〕		平成14年1月期 第1四半期 〔自平成13年2月1日 至平成13年4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成13年2月1日 至平成14年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	1,216,691	100.0	1,160,037	100.0	4,916,273	100.0
売上原価	442,035	36.3	665,969	57.4	1,937,784	39.4
売上総利益	774,655	63.7	494,067	42.6	2,978,489	60.6
販売費及び一般管理費	855,013	70.3	692,389	59.7	3,038,183	61.8
営業損失	80,358	6.6	198,321	17.1	59,694	1.2
営業外収益 *1	6,869	0.6	4,946	0.4	46,172	0.9
営業外費用 *2	9,494	0.8	32,389	2.7	42,737	0.8
経常損失	82,983	6.8	225,764	19.4	56,258	1.1
特別利益	1,180	0.1	380	0.0	48,483	0.9
特別損失 *3	59	0.0	-	-	609,889	12.4
税引前四半期(当期)純損失	81,862	6.7	225,384	19.4	617,664	12.6
法人税、住民税及び事業税	950	0.1	950	0.1	3,800	0.0
四半期(当期)純損失	82,812	6.8	226,334	19.5	621,464	12.6
前期繰越損失	1,235,495		614,030		614,030	
四半期(当期)未処理損失	1,318,308		840,364		1,235,495	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	平成15年1月期第1四半期 [自 平成14年2月1日] [至 平成14年4月30日]	平成14年1月期第1四半期 [自 平成13年2月1日] [至 平成13年4月30日]	前事業年度 [自 平成13年2月1日] [至 平成14年1月31日]
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左 (2) たな卸資産 仕掛品 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法によりしております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	平成15年 1 月期第 1 四半期 〔自 平成14年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年 4 月30日〕	平成14年 1 月期第 1 四半期 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成13年 4 月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年 1 月31日〕
3 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第 1 四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>
4 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第 1 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	平成15年1月期第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕	平成14年1月期第1四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕
6. その他四半期財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

平成15年1月期第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕	平成14年1月期第1四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕
前事業年度第1四半期まで区分掲記しておりました 「投資有価証券」(当事業年度第1四半期末の残高は 241,843千円)は、当事業年度第1四半期末において資 産の総額の100分の5以下となりましたので、投資その 他の資産の「その他」に含めて表示することといたしま した。	—————

追 加 情 報

<p>平成15年1月期第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕</p>	<p>平成14年1月期第1四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当期より時価をもって四半期貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が146,114千円増加し、税効果額61,508千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を84,605千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p>	<p>退職給付会計について</p> <p>同 左</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当期より時価をもって貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>同 左</p>

<p>平成15年1月期第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕</p>	<p>平成14年1月期第1四半期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>
<p>—————</p>	<p>スプレッド方式による新株式発行について</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前四半期純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p>スプレッド方式による新株式発行について</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成15年1月期第1四半期末 (平成14年4月30日現在)	平成14年1月期第1四半期末 (平成13年4月30日現在)	前事業年度 (平成14年1月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 189,772 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 125,321 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 170,402 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 200,000 千円	* 2 _____	* 2 _____
* 3 _____	* 3 定期預金の設定およびその払戻の制限について 当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。 また、野村信託銀行株式会社は、下記の()および()の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。 () 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。 () 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。 なお、当第1四半期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。	* 3 _____

平成15年1月期第1四半期末 (平成14年4月30日現在)	平成14年1月期第1四半期末 (平成13年4月30日現在)	前事業年度 (平成14年1月31日現在)
* 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 4 消費税等の取扱い 同 左	* 4 _____

(四半期損益計算書関係)

平成15年1月期第1四半期 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年4月30日〕	平成14年1月期第1四半期 〔自 平成13年2月1日 至 平成13年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕
* 1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 1,622 千円 高度人材確保 4,019 千円 助成金	* 1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 263 千円 有価証券利息 1,165 千円	* 1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 673 千円 有価証券利息 2,277 千円 経営指導料 35,000 千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 9,467 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 956 千円 新株発行費 30,583 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,015 千円 新株発行費 40,989 千円
* 3 _____	* 3 _____	* 3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 574,502 千円 評価損
4 減価償却実施額 有形固定資産 19,483 千円 無形固定資産 4,024 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 18,333 千円 無形固定資産 2,841 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 91,503 千円 無形固定資産 14,866 千円

(リース取引関係)

平成15年1月期第1四半期 〔自平成14年2月1日 至平成14年4月30日〕	平成14年1月期第1四半期 〔自平成13年2月1日 至平成13年4月30日〕	前事業年度 〔自平成13年2月1日 至平成14年1月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">232,292</td> <td style="text-align: right;">99,252</td> <td style="text-align: right;">133,039</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">5,552</td> <td style="text-align: right;">6,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244,521</td> <td style="text-align: right;">104,804</td> <td style="text-align: right;">139,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	232,292	99,252	133,039	ソフトウェア	12,229	5,552	6,677	合計	244,521	104,804	139,716	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">272,104</td> <td style="text-align: right;">109,958</td> <td style="text-align: right;">162,146</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> <td style="text-align: right;">9,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,334</td> <td style="text-align: right;">113,064</td> <td style="text-align: right;">171,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	272,104	109,958	162,146	ソフトウェア	12,229	3,106	9,123	合計	284,334	113,064	171,269	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">237,231</td> <td style="text-align: right;">92,749</td> <td style="text-align: right;">144,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> <td style="text-align: right;">7,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,461</td> <td style="text-align: right;">97,689</td> <td style="text-align: right;">151,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	237,231	92,749	144,482	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	合計	249,461	97,689	151,771
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	232,292	99,252	133,039																																																											
ソフトウェア	12,229	5,552	6,677																																																											
合計	244,521	104,804	139,716																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	272,104	109,958	162,146																																																											
ソフトウェア	12,229	3,106	9,123																																																											
合計	284,334	113,064	171,269																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	237,231	92,749	144,482																																																											
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288																																																											
合計	249,461	97,689	151,771																																																											
<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">45,112</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>99,288</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>144,400</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年	内	45,112	千円	1年	超	99,288	千円	合計		144,400	千円	<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">46,227</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>128,478</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>174,706</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年	内	46,227	千円	1年	超	128,478	千円	合計		174,706	千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">45,854</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>110,332</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>156,186</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年	内	45,854	千円	1年	超	110,332	千円	合計		156,186	千円																								
1年	内	45,112	千円																																																											
1年	超	99,288	千円																																																											
合計		144,400	千円																																																											
1年	内	46,227	千円																																																											
1年	超	128,478	千円																																																											
合計		174,706	千円																																																											
1年	内	45,854	千円																																																											
1年	超	110,332	千円																																																											
合計		156,186	千円																																																											
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 13,289 千円 減価償却費相当額 12,044 千円 支払利息相当額 1,503 千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 15,819 千円 減価償却費相当額 14,175 千円 支払利息相当額 1,810 千円</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 63,170 千円 減価償却費相当額 57,125 千円 支払利息相当額 7,514 千円</p>																																																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">2,310</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>5,083</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>7,393</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年	内	2,310	千円	1年	超	5,083	千円	合計		7,393	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">584</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>584</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年	内	584	千円	1年	超	-	千円	合計		584	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;">2,359</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>超</td> <td>5,647</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>8,006</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年	内	2,359	千円	1年	超	5,647	千円	合計		8,006	千円																								
1年	内	2,310	千円																																																											
1年	超	5,083	千円																																																											
合計		7,393	千円																																																											
1年	内	584	千円																																																											
1年	超	-	千円																																																											
合計		584	千円																																																											
1年	内	2,359	千円																																																											
1年	超	5,647	千円																																																											
合計		8,006	千円																																																											

(有価証券関係)

当第 1 四半期、前第 1 四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

平成15年 1 月期第 1 四半期 〔自 平成14年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年 4 月30日〕	平成14年 1 月期第 1 四半期 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成13年 4 月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年 1 月31日〕
1 株当たり純資産額 346,589.61 円 1 株当たり第 1 四半期純損失 4,917.05 円	1 株当たり純資産額 331,066.70 円 1 株当たり第 1 四半期純損失 14,082.22 円	1 株当たり純資産額 352,138.21 円 1 株当たり当期純損失 37,592.55 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額につきましては、1 株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権 (ストックオプション) の付与がなされておりませんが、1 株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行および商法第 280 条ノ 19 第 2 項に基づく新株引受権 (ストックオプション) の付与がなされておりませんが、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成15年 1 月期第 1 四半期 〔自 平成14年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年 4 月30日〕	平成14年 1 月期第 1 四半期 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成13年 4 月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 2 月 1 日〕 〔至 平成14年 1 月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。